



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日

上場会社名 和弘食品株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 2813 URL <http://www.wakoushokuhin.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 加世田 十七七
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 藤井 一真 TEL 0134(62)0505
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	12,311	6.9	1,182	10.5	1,203	9.1	878	11.5
2024年3月期第3四半期	11,515	12.3	1,069	29.0	1,102	24.6	788	△30.6

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 1,197百万円(△1.2%) 2024年3月期第3四半期 1,211百万円(△8.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	352.80	—
2024年3月期第3四半期	316.83	—

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	14,790	8,655	58.5
2024年3月期	13,566	7,606	56.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 8,655百万円 2024年3月期 7,606百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	66.00	66.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	81.00	81.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,843	9.3	1,810	21.6	1,823	18.4	1,334	22.4	535.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	2,847,957株	2024年3月期	2,847,957株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	355,617株	2024年3月期	357,840株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	2,491,403株	2024年3月期3Q	2,487,234株

(注) 当社は、2023年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（業績予想の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで2025年2月14日（金）に開示し、同日当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替相場の円安に起因する原材料や物量コストの価格高騰の影響を受けつつも、雇用や所得環境の改善による個人消費やインバウンド需要の回復もあり堅調に推移しています。

調味料業界におきましては、経済活動の穏やかな回復基調を受け、外食向け業務用製品の販売にも回復が見られると共に、内食・中食向け製品販売については前事業年度と同様に推移しました。

一方、不安定な国際情勢を背景とした資源価格の高騰や金融・為替市場の動向が国内経済や物価に影響を及ぼすなど事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いています。

こうした状況の中で当社グループは、「三つの誠実」実現に向けて抜本的な企業体質・経営体制の改革、意識改革による構造改革に取り組みながら、引き続き業務用調味料市場の開拓、拡大に注力するとともに、生産性の向上に注力してまいりました。

① 売上高

売上高は12,311百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

日本セグメントにおいては、経済活動の正常化に伴い、市場全体も回復基調となり、売上高は9,455百万円(同5.7%増)となりました。

米国セグメントにおいては、底堅く堅調な同国の経済環境を受け、主要販売先であります外食向け業務用製品の販売が引き続き好調であった結果、売上高は3,066百万円(同14.6%増)となりました。

② 営業損益

営業利益は1,182百万円(同10.5%増)となりました。

日本セグメントにおいては、先を見据えた従業員研修制度、海外での新たな拠点視察などの成長投資を推し進めているものの、営業利益は375百万円(同2.5%増)となりました。

米国セグメントにおいては、販売の好調な伸びと生産性の向上とコスト削減により、営業利益は841百万円(同19.7%増)となりました。

③ 経常損益

経常利益は1,203百万円(同9.1%増)となりました。

日本セグメントにおいては、連結子会社であるWAKOU USA INC. からの配当金336百万円を計上し経常利益は715百万円(同91.4%増)となりました。

米国セグメントにおいては、営業利益の増加に伴い、経常利益は860百万円(同18.2%増)となりました。

④ 親会社株主に帰属する四半期純損益

親会社株主に帰属する四半期純利益は878百万円(同11.5%増)となりました。

日本セグメントにおいては、経常利益が増加したことにより、四半期純利益584百万円(同134.2%増)となりました。

米国セグメントにおいては、営業利益の増加に伴い、四半期純利益は624百万円(同16.1%増)となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における1株当たり四半期純利益は352円80銭となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,224百万円増加し14,790百万円(前連結会計年度比9.0%増)となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加548百万円、原材料及び貯蔵品の増加182百万円、有形固定資産の増加151百万円及び投資その他の資産その他の増加251百万円によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ175百万円増加し、6,134百万円(同2.9%増)となりました。これは主に買掛金の増加377百万円、短期借入金の増加200百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少156百万円、長期借入金の減少135百万円及び賞与引当金の減少144百万円によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,049百万円増加し、8,655百万円(同13.8%増)となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益878百万円及び配当金の支払額164百万円、その他有価証券評価差額金の増加162百万円、為替換算調整勘定の増加156百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月14日に公表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,948,470	2,944,967
受取手形及び売掛金	2,272,951	2,821,040
商品及び製品	1,084,740	1,170,273
仕掛品	37,320	22,835
原材料及び貯蔵品	661,652	843,664
その他	147,953	213,937
貸倒引当金	△1,592	△2,586
流動資産合計	7,151,496	8,014,134
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,757,124	1,793,408
機械装置及び運搬具(純額)	808,090	864,548
使用権資産(純額)	1,042,368	1,023,046
土地	1,247,987	1,344,731
建設仮勘定	87,596	82,342
その他(純額)	88,343	75,241
有形固定資産合計	5,031,511	5,183,319
無形固定資産	94,065	54,378
投資その他の資産		
その他	1,293,277	1,544,621
貸倒引当金	△4,248	△5,829
投資その他の資産合計	1,289,029	1,538,791
固定資産合計	6,414,606	6,776,490
資産合計	13,566,103	14,790,624
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,073,654	1,451,032
短期借入金	1,500,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	337,584	180,900
未払法人税等	157,279	75,724
賞与引当金	333,080	188,842
その他	702,944	725,050
流動負債合計	4,104,543	4,321,549
固定負債		
長期借入金	424,400	288,725
リース債務	1,034,483	1,020,614
役員退職慰労引当金	190,547	210,114
執行役員退職慰労引当金	8,778	10,212
資産除去債務	33,240	33,337
その他	163,495	250,314
固定負債合計	1,854,946	1,813,317
負債合計	5,959,490	6,134,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,413,796	1,413,796
資本剰余金	1,400,147	1,414,473
利益剰余金	3,591,344	4,305,959
自己株式	△213,144	△211,820
株主資本合計	6,192,143	6,922,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	515,746	677,897
為替換算調整勘定	898,723	1,055,451
その他の包括利益累計額合計	1,414,469	1,733,348
純資産合計	7,606,612	8,655,757
負債純資産合計	13,566,103	14,790,624

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	11,515,672	12,311,549
売上原価	8,305,919	8,777,034
売上総利益	3,209,753	3,534,514
販売費及び一般管理費	2,139,824	2,352,357
営業利益	1,069,929	1,182,157
営業外収益		
受取利息	74	13
受取配当金	2,626	3,333
受取賃貸料	13,682	7,105
受取保険金	7,024	482
デリバティブ利益	38,314	24,254
その他	7,043	7,803
営業外収益合計	68,766	42,993
営業外費用		
支払利息	7,528	10,061
為替差損	25,331	7,106
その他	3,215	4,620
営業外費用合計	36,074	21,788
経常利益	1,102,620	1,203,362
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券償還益	1,248	1,248
特別利益合計	1,248	1,252
特別損失		
固定資産除却損	8,155	11,608
特別損失合計	8,155	11,608
税金等調整前四半期純利益	1,095,714	1,193,005
法人税、住民税及び事業税	188,291	295,066
法人税等調整額	119,405	18,975
法人税等合計	307,696	314,042
四半期純利益	788,017	878,962
親会社株主に帰属する四半期純利益	788,017	878,962

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	788,017	878,962
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214,447	162,151
為替換算調整勘定	209,455	156,728
その他の包括利益合計	423,902	318,879
四半期包括利益	1,211,920	1,197,842
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,211,920	1,197,842
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬制度)

当社は、2021年6月24日開催の第58回定時株主総会の決議により、当社の社外取締役を除く取締役(以下「対象取締役」という。)に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

なお、2024年6月27日開催の当社取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬の割当として2024年7月26日に自己株式2,223株の処分を実施しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,839,875	2,675,796	11,515,672	—	11,515,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高	103,416	—	103,416	△103,416	—
計	8,943,292	2,675,796	11,619,089	△103,416	11,515,672
セグメント利益	366,125	703,294	1,069,419	509	1,069,929

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

セグメント間取引消去	11,837
棚卸資産の調整額	△11,327
合計	509

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,244,966	3,066,583	12,311,549	—	12,311,549
セグメント間の内部売上高 又は振替高	210,094	—	210,094	△210,094	—
計	9,455,060	3,066,583	12,521,643	△210,094	12,311,549
セグメント利益	375,178	841,793	1,216,972	△34,814	1,182,157

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:千円)

セグメント間取引消去	1,824
棚卸資産の調整額	△36,639
合計	△34,814

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	332,908千円	344,102千円